

労働者派遣事業の許可を受けて2年目の資産状況報告書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

・法人は、会社名及び代表者の氏名を記載
 ・個人は代表者の氏名を記載

株式会社 厚生労働省
 提出者 代表取締役 厚生労働 太郎

労働者派遣事業の許可を受けて2年目の資産状況について、下記の通り報告します。

決算対象期間 △年 △月 △日 から
○年 ○月 ○日 まで

1 許可番号	派 09 - 000000	2 許可年月日	○○年 ○月 ○日
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう	報告の対象となる事業年度の 期間を必ず記入	
3 氏名又は名称	株式会社 厚生労働省		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう とちぎしてん	派遣を行う事業所が複数ある 場合は「別紙の通り」と記載し、 別紙にすべての事業所の名称 及び所在地を記載して添付	
4 事業所の名称	株式会社 厚生労働省 栃木支店		
5 事業所の所在地	〒(○○○-××××) 栃木県宇都宮市明保野町1-4 第2地方合同庁舎ビル2階 (△△△) ○○○-××××		
6 資産等の状況			
科 目	金 額 (円)	備 考	
現金・預金	報告対象事業年度における資産等の状況を記載 (個人の場合は納税期末日の状況を記載)		
土地・建物			
その他			
資産額 (計)			
負債額 (計)			

(記載要領)

- 1 本様式は、許可後2年目の派遣元事業主のみ提出を要すること。
- 2 決算対象期間は、事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 3 表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 4 資産等の状況について、労働者派遣事業計画書（様式第3号）に記載した資産等の状況の直近の決算時における状況を記載すること。
- 5 資産等の状況について、個人の場合には納税期末日における事業に関する資産等の状況について記載すること。
- 6 直近の収支決算報告書（様式第12号）の「6 資産等状況」欄を記載して提出した派遣元事業主については提出の必要がないこと。
- 7 6欄の備考欄には、主な摘要を記載すること。